



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 トーソー株式会社
コード番号 5956

上場取引所 東京証券取引所 第2部
URL <http://www.toso.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(氏名) 大槻 保人
(氏名) 森兼 康博
TEL (03)3552-1211
配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,782	2.2	215	73.4	97	87.1	55	-
19年3月期	22,262	0.9	808	36.2	754	25.4	202	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	4 68	-	0.6	0.5	1.0
19年3月期	17 17	-	2.1	3.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	19,652	9,012	45.6	761 75
19年3月期	20,598	9,806	47.4	828 97

(参考) 自己資本 20年3月期 8,971百万円 19年3月期 9,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	453	211	303	3,074
19年3月期	132	328	50	3,138

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
19年3月期	3 00	3 00	6 00	70	34.9	0.7
20年3月期	3 00	3 00	6 00	70	-	0.8
21年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		47.1	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,400	0.5	450	-	480	-	550	-	46 69
通 期	22,300	2.4	300	39.3	300	209.1	150	-	12 73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）平成 20 年 3 月期 11,897,600 株 平成 19 年 3 月期 11,897,600 株
 期末自己株式数 平成 20 年 3 月期 120,380 株 平成 19 年 3 月期 115,715 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	18,516	2.1	137	81.3	137	81.1	265	-
19 年 3 月期	18,920	1.2	732	41.6	728	12.3	273	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	22	51	-	-
19 年 3 月期	23	25	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期	17,639		7,981		45.3	677	73	
19 年 3 月期	18,819		8,954		47.6	760	00	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 7,981 百万円 19 年 3 月期 8,954 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(％表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	8,600	0.2	500	-	530	-	550	-	46	69
通 期	19,000	2.6	160	16.6	160	16.5	120	-	10	19

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4 ページをご参照ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が引き続き増加基調にあるものの、企業収益の増加や個人消費には足踏みが見られ、更に株式・為替市場の変動や原油価格の動向等にも留意が必要な状況となっております。

当社グループと関係の深い建設業界では、公共投資が引き続き低調に推移しているほか、昨年6月施行の改正建築基準法の影響による民間住宅投資に大幅な減少がみられました。とりわけ当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数につきましては、昨年4月からの12ヶ月累計で103万戸と前期を19.4%下回る結果となりました。また、マンション等では金利や不動産価格の先高感が弱まったことによる販売在庫数の高止まりも見られる様になりました。

このような環境の下で、当社グループは室内装飾関連事業において、デザイン性と機能を重視したカーテンレールやブラインド類の提案型新製品を投入すると共に、営業拠点や展示会場の増設等の拡販活動強化を行いました。また、インテリア雑貨事業では取り扱い商品の見直し等による業績回復を目指しました。

しかしながら、新設住宅着工戸数減少の影響は大きく、当連結会計年度は減収傾向で推移し、売上高は217億8千2百万円(前期比2.2%減少)となりました。営業利益は継続して取り組んでいる原価低減活動の推進や経費支出抑制等を図りましたが、粗利率の高い商品の販売が不振となった事や営業関連の諸費用が増加したことなどにより、2億1千5百万円(前期比73.4%減少)となりました。経常利益は9千7百万円(前期比87.1%減少)、当期純損益は、連結子会社の事業関連損失を引当てたことなどにより5千5百万円の損失(前期は2億2百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

室内装飾関連事業

室内装飾関連事業の売上高は206億8百万円(前期比1.7%減少)、営業利益は2億8千2百万円(前期比67.5%減少)となりました。

主力のカーテンレールは昨年6月にデザイン性の高い木製カーテンレール「コルティナ」や、各種カーテンアクセサリを発売すると共に、全国各地で開催した展示会等を通じて販促に努めてまいりました。また、ブラインド類ではマンションなどを中心に需要が伸びている縦型ブラインド「デュアル」や、業界初の新機構を搭載して昨年2月に発売した「クリエティ」など独自性の高い商品が好調に推移しました。さらに10月に発売した新カテゴリー製品となるラグジュアリーブラインド「フィオリア」やターンアップスクリーン「ビジック」も好調なすべり出しをみせています。販売分野別には大型小売業向けの販売が大型店への新規導入等もあり堅調となりました。

しかしながら、売上の多くを占める既存品は新設住宅着工戸数の減少などを背景に、価格競争が一段と厳しくなり、カーテンレールでは機能性レールや市場の縮小している木製レールが減少、ブラインド類でも既存品が不振となったことから全体では前期の売上高を下まわる結果となりました。

これらの売上高の減少及び新設営業拠点開設を含む営業諸費用の増加に加え、粗利率の高い商品の販売が不振となった影響を受けて営業利益は減少となりました。

インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業の売上高は8億7百万円(前期比12.9%減少)、営業損失は1億2千9百万円(前期は1億2千9百万円の損失)となりました。

大型不採算店の撤退が一巡し、今後の注力店舗の選別を行うと共に、取り扱い商品を見直すことで1店舗あたりの売上増加と在庫効率の向上を図ってまいりました。しかしながら、新製品の売上効果の発現に時間を要し、百貨店インショップ、テナントショップ共に減収基調となりました。

その他事業

その他事業の売上高は3億6千7百万円(前期比1.5%増加)、営業利益は5千7百万円(前期比12.1%減少)となりました。

プラスチックチェーンはホームセンター等への販売不振が影響して減収となりました。介護用品はステッキを中心に販促を強化した結果、微増収となりました。また、物流受託業務も当社グループ内作業等の増加

により増収となりました。これらの結果、その他事業全体では微増収となりましたが、営業利益は原価上昇の影響を受けて減益となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資や個人消費などの回復基調は足踏み状態となり、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱や原材料価格の高騰等によって、当社グループにとっては厳しい環境が続くと思われれます。

また、建設業界では改正建築基準法の影響も終息に向かい、新設住宅着工戸数は年間 120 万戸程度を予想しておりますが、マンションの販売落ち込みや建築確認申請の減少等も見られ、今後も注視が必要と考えております。さらに長期的には少子化の影響を受け、新設住宅着工そのものが漸減するものと認識しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、引き続き市場への対応力強化による売上拡大や原価低減活動等を通じて、収益力の向上を図ってまいります。

室内装飾関連事業においては、独自性の高い商品を連続的にスピード重視で投入していくほか、物件獲得の為にきめ細やかな営業活動をすすめて販売拡大に努力してまいります。また、海外市場においては中国現地法人の市場開拓活動をはじめとして、その他の新興国に対する取組も強化していきます。また、利益増強に関して原価低減やたな卸資産除却費用の低減等の取組みを図ってまいります。

インテリア雑貨事業につきましては、商品政策や店舗運営手法を抜本から見直し、各種施策により既存店舗の収益性を向上させ、損失拡大の歯止めに注力してまいります。また、あわせて物流関連費用等、各種経費の削減に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は 223 億円、営業利益は 3 億円、経常利益は 3 億円、当期純利益は 1 億 5 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 6 千 4 百万円減少し、30 億 7 千 4 百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純損失が 2 億 7 千 5 百万円となったことおよび当期仕入債務の減少 1 億 5 百万円や法人税等の支払額 6 億 7 千 8 百万円等による資金の減少はありましたが、減価償却費 4 億 8 千 9 百万円や事業損失引当金 4 億 2 千万円および売上債権の減少 8 億 5 千 6 百万円等により 4 億 5 千 3 百万円の資金の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入 3 億 4 千 3 百万円等がありましたものの有形固定資産の取得による支出 5 億 3 千 6 百万円等により 2 億 1 千 1 百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入金による資金の増加 5 億円がありましたものの、長期借入金の返済による支出 6 億 3 百万円や短期借入金の返済（純額）による支出 1 億 1 千 6 百万円および配当金の支払い 7 千万円による資金の減少等により 3 億 3 百万円の支出超過となったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4 億 5 千 3 百万円の収入超過（前連結会計年度は 1 億 3 千 2 百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が 2 億 7 千 5 百万円となった（前連結会計年度は 7 億 3 千 8 百万円の利益）ことや未払金の増減が前連結会計年度における 2 億 4 千万円の増加に対して 5 百万円の増加となったことや未払費用の増減が前連結会計年度における 2 億 5 百万円の増加に対して 7 千 1 百万円の減少となったこと等による収入の減少および支出の増加がありましたものの、売上債権の増減が前連結会計年度における 8 億 6 千 8 百万円の増加に対して 8 億 5 千 6 百万円の減少となったことや仕入債務の増減が前連結会計年度における 5 億 9 千 9 百万円の減少に対して 1 億 5 百万円の減少となったことおよび減価償却費が前連結会計年度における 4 億 1 百万円に対して 4 億 8 千 9 百万円となったこと等による収入の増加および支出の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千1百万円の支出超過となり、前年同期比35.5%の支出超過の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入3億4千3百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度における3億4千4百万円に対して5億3千6百万円となったこと等による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円の支出超過となり、前年同期比494.8%の支出超過の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額が前連結会計年度における4億3千3百万円の減少に対して1億1千6百万円の減少となったこと等による支出の減少がありましたものの、長期借入による収入が前連結会計年度における6億5千万円に対して5億円であったことおよび長期借入金の返済が前連結会計年度における1億9千2百万円に対して6億3百万円であったこと等による収入の減少および支出の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.2	45.5	46.3	47.4	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	17.8	27.7	20.9	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.5	15.4	6.0	-	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	8.0	4.9	11.6	-	5.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。なお、当期及び次期の配当金につきましては、今後の利益見通し、設備投資額等を勘案し還元していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

室内装飾関連事業について

当事業ではカーテンレール、インテリアブラインド等、主に窓回りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。近年における当事業の売上高は連結売上高の 90% 程度を占めており、これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることとなります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいりますが、これら投資額の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

インテリア雑貨事業について

当事業では陶磁器人形、花瓶等のインテリア雑貨の仕入販売を行っております。これらの商品売上は、消費者の消費志向の変化に左右されるため、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

その他事業について

当事業ではエクステリア商品、ステッキ等の介護用品の仕入販売等を行っております。これらの商品売上もインテリア雑貨事業と同様に消費者の消費志向の変化によるところが大きく、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品及び材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品及び材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社であるP.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

<インテリア雑貨事業>

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

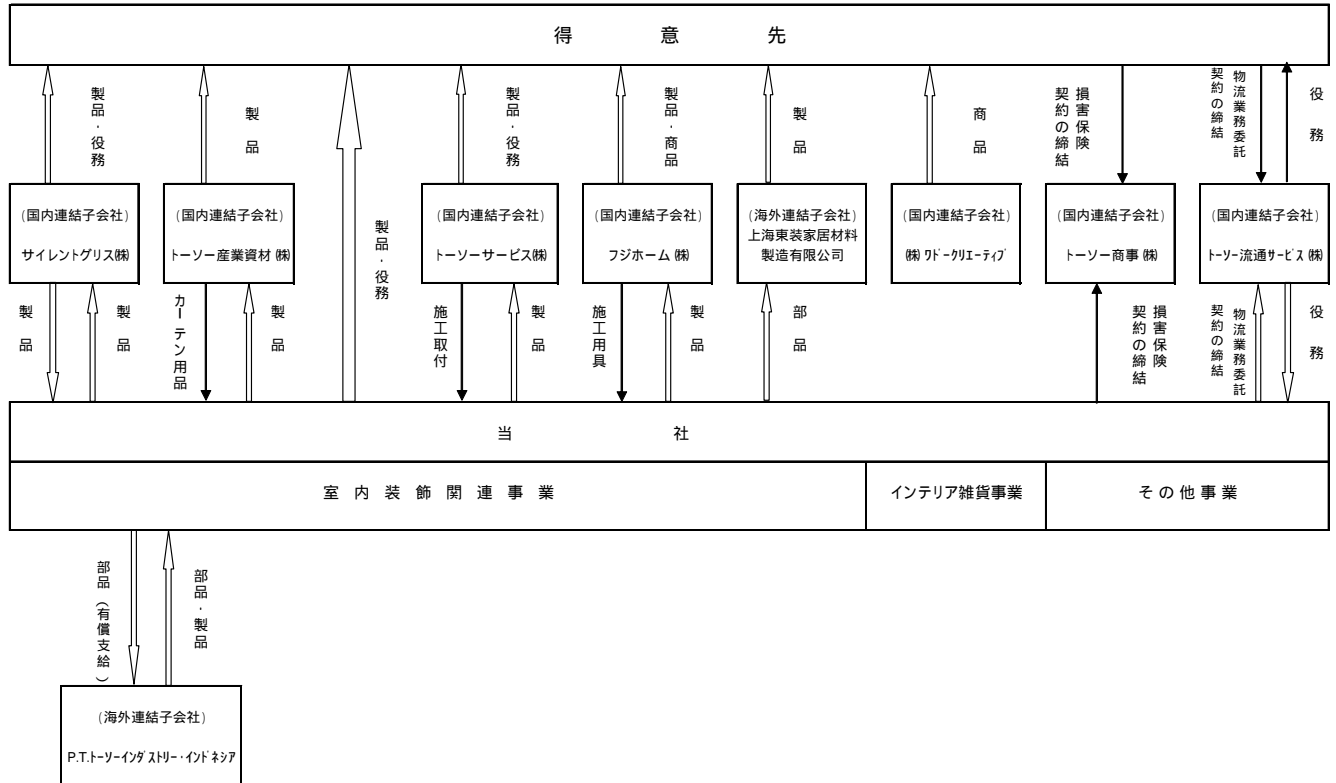
<その他事業>

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは

1. 私達は高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境の向上に貢献します。
2. 私達は「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら、社会の発展に貢献します。
3. 私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。

以上の経営理念のもと、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用の目的にROEを最も重要な経営指標としており、2011年度を最終年度とする次期中期計画を現在策定中です。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

室内装飾関連事業において顧客に利益をもたらす競争優位な製品及びサービスの開発提案を行うとともに、事業の再構築を行い安定した収益基盤の確立を図る。

- ・収益の確実な拡大と求心力あるグループ体制の確立
- ・利益水準向上のための徹底した原価低減と設定目標の確実な達成
- ・基幹商品群の開発から市場投入までの期間短縮
- ・海外生産拠点との連携強化

管理機能の標準化、スリム化、スピード化で生産性を向上する。

- ・内部統制強化による会社体質の強化
- ・グループ本社機能の拡充
- ・組織のスリム化と企業活動のスピード化
- ・ローコストオペレーションでの推進の追及
- ・グループ資金の有効活用

革新的なチャレンジ精神を尊重した、やる気を引き出す企業風土の確立。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,168,768		3,104,605		64,163
2 受取手形及び売掛金	8,179,092		7,402,502		776,589
3 たな卸資産	3,687,328		3,649,109		38,218
4 繰延税金資産	160,790		280,700		119,910
5 その他	522,428		518,136		4,291
6 貸倒引当金	50,681		8,446		42,234
流動資産合計	15,667,727	76.1	14,946,609	76.1	721,117
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,728,823		4,736,762		
減価償却累計額	3,734,393	994,429	3,764,368	972,394	22,034
(2) 機械装置及び運搬具	3,252,077		3,295,267		
減価償却累計額	2,789,515	462,562	2,778,826	516,441	53,878
(3) 工具器具及び備品	4,219,904		4,122,595		
減価償却累計額	3,864,404	355,500	3,844,816	277,779	77,721
(4) 土地	1,373,414		1,362,347		11,067
(5) 建設仮勘定	1,782		27,288		25,506
有形固定資産合計	3,187,689	15.5	3,156,251	16.0	31,437
2 無形固定資産	72,366	0.3	103,220	0.5	30,854
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,023,500		413,170		610,330
(2) 長期貸付金	3,590		1,140		2,449
(3) 繰延税金資産	130,492		557,495		427,002
(4) その他	637,420		536,606		100,813
(5) 貸倒引当金	124,311		61,831		62,480
投資その他の資産合計	1,670,691	8.1	1,446,581	7.4	224,109
固定資産合計	4,930,747	23.9	4,706,054	23.9	224,693
資産合計	20,598,474	100.0	19,652,663	100.0	945,811

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,216,966		2,111,805		105,161
2 短期借入金	2,604,651		2,478,300		126,351
3 一年内返済予定長期借入金	565,204		205,468		359,735
4 一年内償還予定社債	1,000,000		500,000		500,000
5 未払金	966,101		924,575		41,525
6 未払費用	527,619		467,218		60,401
7 未払法人税等	454,795		53,968		400,826
8 役員賞与引当金	3,830		2,756		1,074
9 その他	94,493		426,543		332,049
流動負債合計	8,433,662	40.9	7,170,636	36.5	1,263,026
固定負債					
1 社債	1,000,000		1,500,000		500,000
2 長期借入金	544,090		798,600		254,510
3 退職給付引当金	524,004		453,221		70,783
4 役員退職慰労引当金	214,298		219,881		5,583
5 事業損失引当金	-		420,000		420,000
6 その他	75,539		78,317		2,777
固定負債合計	2,357,932	11.5	3,470,020	17.6	1,112,087
負債合計	10,791,595	52.4	10,640,656	54.1	150,938
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	1,170,000	5.7	1,170,000	6.0	-
2 資本剰余金	1,344,858	6.5	1,344,858	6.8	-
3 利益剰余金	6,612,424	32.1	6,486,575	33.0	125,849
4 自己株式	33,924	0.2	35,157	0.2	1,233
株主資本合計	9,093,359	44.1	8,966,276	45.6	127,082
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	481,404	2.3	192,900	1.0	288,503
2 繰延ヘッジ損益	177,963	0.9	181,872	0.9	359,835
3 為替換算調整勘定	14,116	0.1	5,963	0.0	20,079
評価・換算差額等合計	673,483	3.3	5,064	0.1	668,418
少数株主持分	40,036	0.2	40,665	0.2	628
純資産合計	9,806,879	47.6	9,012,006	45.9	794,872
負債純資産合計	20,598,474	100.0	19,652,663	100.0	945,811

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		22,262,555	100.0		21,782,419	100.0	480,135
売上原価		12,298,530	55.2		12,467,738	57.2	169,207
売上総利益		9,964,024	44.8		9,314,680	42.8	649,343
販売費及び一般管理費		9,155,095	41.2		9,099,289	41.8	55,806
営業利益		808,928	3.6		215,391	1.0	593,537
営業外収益							
1 受取利息	8,874			7,665			
2 受取配当金	12,131			13,255			
3 書籍販売収入	41,946			34,388			
4 為替差益	15,300			-			
5 その他	52,218	130,471	0.6	63,239	118,548	0.5	11,922
営業外費用							
1 支払利息	81,201			93,306			
2 売上割引	18,121			21,857			
3 貸倒引当金繰入額	6,610			6,469			
4 投資有価証券評価損	2,807			2,438			
5 書籍販売原価	53,016			48,417			
6 為替差損	-			5,624			
7 たな卸資産除却損	16,290			33,254			
8 その他	7,009	185,057	0.8	25,518	236,886	1.1	51,829
経常利益		754,342	3.4		97,053	0.4	657,289
特別利益							
1 役員退職慰労引当金戻入額	-			1,130			
2 貸倒引当金戻入額	156			27,223			
3 固定資産売却益	2,972			10,686			
4 投資有価証券売却益	-	3,128	0.0	43,500	82,540	0.4	79,411
特別損失							
1 固定資産売却損	847			-			
2 固定資産除却損	11,477			17,882			
3 減損損失	6,405			16,861			
4 事業損失引当金繰入額	-	18,730	0.1	420,000	454,743	2.1	436,013
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		738,740	3.3		275,149	1.3	1,013,890
法人税、住民税及び事業税	517,014			105,233			
未払法人税等戻入額	-			45,002			
法人税等調整額	16,984	533,999	2.4	282,251	222,021	1.0	756,020
少数株主利益		2,424	0.0		2,032	0.0	391
当期純利益又は 当期純損失()		202,317	0.9		55,161	0.3	257,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,483,672	30,514	8,968,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			35,371		35,371
剰余金の配当			35,350		35,350
役員賞与(注)			2,843		2,843
当期純利益			202,317		202,317
自己株式の取得				3,409	3,409
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	128,751	3,409	125,342
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,612,424	33,924	9,093,359

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	583,621	-	4,911	588,533	37,946	9,594,497
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						35,371
剰余金の配当						35,350
役員賞与(注)						2,843
当期純利益						202,317
自己株式の取得						3,409
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	102,217	177,963	9,204	84,950	2,089	87,039
連結会計年度中の変動額合計(千円)	102,217	177,963	9,204	84,950	2,089	212,381
平成19年3月31日残高(千円)	481,404	177,963	14,116	673,483	40,036	9,806,879

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,612,424	33,924	9,093,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			70,687		70,687
当期純損失			55,161		55,161
自己株式の取得				1,233	1,233
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	125,849	1,233	127,082
平成20年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,486,575	35,157	8,966,276

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	481,404	177,963	14,116	673,483	40,036	9,806,879
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						70,687
当期純損失						55,161
自己株式の取得						1,233
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	288,503	359,835	20,079	668,418	628	667,789
連結会計年度中の変動額合計(千円)	288,503	359,835	20,079	668,418	628	794,872
平成20年3月31日残高(千円)	192,900	181,872	5,963	5,064	40,665	9,012,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	738,740	275,149
減価償却費	401,778	489,531
減損損失	6,405	16,861
貸倒引当金の増減額(減少:)	8,955	104,714
役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	1,074
退職給付引当金の増減額(減少:)	46,503	68,828
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	17,270	5,583
事業損失引当金の増減額	-	420,000
受取利息及び受取配当金	21,005	20,920
支払利息	81,201	93,306
社債発行費償却	-	10,068
為替差損益(差益:)	41,447	1,702
投資有価証券売却益	-	43,500
投資有価証券評価損	2,807	2,438
固定資産売却益	2,972	10,686
固定資産売却損	847	-
固定資産除却損	11,477	17,882
売上債権の増減額(増加:)	868,640	856,230
たな卸資産の増減額(増加:)	955	32,964
仕入債務の増減額(減少:)	599,547	105,584
未払金の増減額(減少:)	240,037	5,313
未払費用の増減額(減少:)	205,106	71,626
役員賞与の支払額	2,843	-
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	92	-
その他	123,944	53,168
小計	256,476	1,193,224
利息及び配当金の受取額	20,786	20,786
利息の支払額	81,910	81,438
法人税等の支払額	327,388	678,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,035	453,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
定期預金の払戻しによる収入	100,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	344,792	536,859
有形固定資産の売却による収入	3,001	31,152
有形固定資産の除却による支出	-	6
投資有価証券の取得による支出	3,993	4,077
貸付けによる支出	305	4,209
貸付金の回収による収入	3,366	7,538
投資有価証券の売却による収入	-	343,500
ゴルフ会員権の売却による収入	-	8,100
その他	25,594	56,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,317	211,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	433,588	116,411
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	192,680	603,965
社債の発行による収入	-	989,931
社債の償還による支出	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	3,409	1,233
配当金の支払額	70,722	70,687
少数株主への配当金の支払額	560	728
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,960	303,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,112	3,132
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	467,200	64,163
現金及び現金同等物の期首残高	3,605,969	3,138,768
現金及び現金同等物の期末残高	3,138,768	3,074,605

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社(9社)は全て連結しております。 当該連結子会社は、トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、トーソーサービス株式会社および上海東装家居材料製造有限公司であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品 ・当社および国内連結子会社 主として総平均法による原価法 ・在外連結子会社 総平均法による低価法 (ロ) 原材料 ・当社および国内連結子会社 総平均法による原価法 ・在外連結子会社 総平均法による低価法 (ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品 ・当社および国内連結子会社 同左 ・在外連結子会社 同左 (ロ) 原材料 ・当社および国内連結子会社 同左 ・在外連結子会社 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産（リース資産を含む）については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	2～20年	建物及び構築物	20年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具及び備品	4～8年	<p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産（リース資産を含む）については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 19,175 千円減少、営業利益および経常利益がそれぞれ 23,362 千円減少し、税金等調整前当期純損失および当期純損失がそれぞれ 23,362 千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額（取得価額の 5%）まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は、売上総利益が 21,934 千円減少、営業利益および経常利益がそれぞれ 25,234 千円減少し、税金等調整前当期純損失および当期純損失がそれぞれ 25,234 千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	2～20年	建物及び構築物	20年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具及び備品	4～8年
建物及び構築物	3～50年																									
機械装置及び運搬具	2～15年																									
工具器具及び備品	2～20年																									
建物及び構築物	20年																									
機械装置及び運搬具	4～10年																									
工具器具及び備品	4～8年																									
建物及び構築物	3～50年																									
機械装置及び運搬具	2～15年																									
工具器具及び備品	2～20年																									
建物及び構築物	20年																									
機械装置及び運搬具	4～10年																									
工具器具及び備品	4～8年																									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,830千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 当社は連結子会社の事業に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。</p> <p>また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権 債務および外貨 建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 「デリバティブ取引取扱要領」 に基づき、外貨建取引における 為替相場の変動リスクをヘッジ するため、通常業務を遂行する 上で将来発生する外貨建資金需 要を踏まえ、必要な範囲内で為 替予約を行っております。</p> <p>また、借入金にかかる金利変動 リスクをヘッジするため、通常 業務を遂行する上で必要となる 資金需要を踏まえ、必要な範囲 内で金利スワップを行っており ます。従って投機的な取引は一 切行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対 象とヘッジ手段の重要な条件が 一致していることを事前テスト で確認し、また、半期毎にその 有効性が継続していることを事 後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引について は、過去の取引実績および予算 等を総合的に勘案し、取引の実 行可能性が極めて高いことを事 前テストで確認するとともに、 半期毎にその有効性が継続して いることを事後テストで確認し ております。</p> <p>金利スワップについては、特例 処理の要件を満たすため、その 判定をもって有効性の評価を省 略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関 する事項	連結子会社の資産および負債の評価方 法は、全面時価評価法によっていま す。	同左
6.のれん及び負ののれんの償却に関する 事項	のれんの償却は、5年間の定額法によ っております。	同左
7.連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引出し可能な預金および容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来する 短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,588,879千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
たな卸資産除却損の計上区分	<p>従来、不動産や旧モデルとなった製品等の処分により発生するたな卸資産除却損については、営業外費用に計上しておりましたが、近年の製品ライフサイクルの短縮化により、たな卸資産の除却が営業循環サイクル内で実施されるようになったことを受け、当連結会計年度に除却損の原価性に関する判定基準を制定し、原価性が認められるものについては売上原価へ計上することといたしました。</p> <p>当連結会計年度において売上原価に計上されたたな卸資産除却損は 120,563 千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 担保提供資産および対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">260,747千円</td> <td style="text-align: right;">(253,443 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,450千円</td> <td style="text-align: right;">(24,450 千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> <td style="text-align: right;">(1,818 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245千円</td> <td style="text-align: right;">(948,655 千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">251,730千円</td> <td style="text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,557,992千円</td> <td style="text-align: right;">(1,228,367 千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,937,205千円</td> <td style="text-align: right;">(1,873,215 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">511,600千円</td> <td style="text-align: right;">(511,600 千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">529,200千円</td> <td style="text-align: right;">(529,200 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,978,005千円</td> <td style="text-align: right;">(2,914,015 千円)</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券106,260千円について、在外連結子会社の平成19年3月31日現在の借入金残高284,892千円、国内連結子会社の平成19年3月31日現在の借入金残高100,000千円および輸入信用状残高9,853千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,762千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">12,841千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">33,121千円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,937 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	260,747千円	(253,443 千円)	機械装置及び運搬具	24,450千円	(24,450 千円)	工具器具及び備品	1,818千円	(1,818 千円)	土地	1,019,245千円	(948,655 千円)	投資有価証券	251,730千円	(- 千円)	計	1,557,992千円	(1,228,367 千円)	短期借入金	1,937,205千円	(1,873,215 千円)	一年内返済予定	511,600千円	(511,600 千円)	長期借入金	529,200千円	(529,200 千円)	計	2,978,005千円	(2,914,015 千円)	建物及び構築物	13,762千円	受取手形割引高	12,841千円	受取手形裏書譲渡高	33,121千円	受取手形	212,937 千円	<p>1 担保提供資産および対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,481千円</td> <td style="text-align: right;">(223,795 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,495千円</td> <td style="text-align: right;">(17,495 千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> <td style="text-align: right;">(1,450 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245千円</td> <td style="text-align: right;">(948,655 千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,880千円</td> <td style="text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,420,552千円</td> <td style="text-align: right;">(1,191,396 千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,723,859千円</td> <td style="text-align: right;">(1,723,859 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">191,200千円</td> <td style="text-align: right;">(191,200 千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">798,600千円</td> <td style="text-align: right;">(798,600 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,713,659千円</td> <td style="text-align: right;">(2,713,659 千円)</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券51,100千円について、在外連結子会社の平成20年3月31日現在の借入金残高206,662千円、国内連結子会社の平成20年3月31日現在の輸入信用状残高13,380千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,762千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">37,757千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	230,481千円	(223,795 千円)	機械装置及び運搬具	17,495千円	(17,495 千円)	工具器具及び備品	1,450千円	(1,450 千円)	土地	1,019,245千円	(948,655 千円)	投資有価証券	151,880千円	(- 千円)	計	1,420,552千円	(1,191,396 千円)	短期借入金	1,723,859千円	(1,723,859 千円)	一年内返済予定	191,200千円	(191,200 千円)	長期借入金	798,600千円	(798,600 千円)	計	2,713,659千円	(2,713,659 千円)	建物及び構築物	13,762千円	受取手形割引高	- 千円	受取手形裏書譲渡高	37,757千円
建物及び構築物	260,747千円	(253,443 千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	24,450千円	(24,450 千円)																																																																									
工具器具及び備品	1,818千円	(1,818 千円)																																																																									
土地	1,019,245千円	(948,655 千円)																																																																									
投資有価証券	251,730千円	(- 千円)																																																																									
計	1,557,992千円	(1,228,367 千円)																																																																									
短期借入金	1,937,205千円	(1,873,215 千円)																																																																									
一年内返済予定	511,600千円	(511,600 千円)																																																																									
長期借入金	529,200千円	(529,200 千円)																																																																									
計	2,978,005千円	(2,914,015 千円)																																																																									
建物及び構築物	13,762千円																																																																										
受取手形割引高	12,841千円																																																																										
受取手形裏書譲渡高	33,121千円																																																																										
受取手形	212,937 千円																																																																										
建物及び構築物	230,481千円	(223,795 千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	17,495千円	(17,495 千円)																																																																									
工具器具及び備品	1,450千円	(1,450 千円)																																																																									
土地	1,019,245千円	(948,655 千円)																																																																									
投資有価証券	151,880千円	(- 千円)																																																																									
計	1,420,552千円	(1,191,396 千円)																																																																									
短期借入金	1,723,859千円	(1,723,859 千円)																																																																									
一年内返済予定	191,200千円	(191,200 千円)																																																																									
長期借入金	798,600千円	(798,600 千円)																																																																									
計	2,713,659千円	(2,713,659 千円)																																																																									
建物及び構築物	13,762千円																																																																										
受取手形割引高	- 千円																																																																										
受取手形裏書譲渡高	37,757千円																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,712,197千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">631,953千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">639,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,729千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">180,053千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,416,265千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">543,687千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,489千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,850千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">557,008千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,831千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">526,033千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">439,996千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">72,441千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,712,197千円	広告宣伝費	631,953千円	販売促進費	639,730千円	貸倒引当金繰入額	3,729千円	役員報酬	180,053千円	従業員給与手当	2,416,265千円	従業員賞与	543,687千円	退職給付引当金繰入額	137,489千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,850千円	福利厚生費	557,008千円	減価償却費	103,831千円	賃借料	526,033千円	旅費交通費	439,996千円	研究開発費	72,441千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,671,061千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">616,832千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">654,513千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,343千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,450,311千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">468,016千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132,307千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,843千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">562,444千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,045千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">547,682千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">461,928千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">59,609千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,671,061千円	広告宣伝費	616,832千円	販売促進費	654,513千円	役員報酬	172,343千円	従業員給与手当	2,450,311千円	従業員賞与	468,016千円	退職給付引当金繰入額	132,307千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,843千円	福利厚生費	562,444千円	減価償却費	117,045千円	賃借料	547,682千円	旅費交通費	461,928千円	研究開発費	59,609千円
荷造運搬費	1,712,197千円																																																						
広告宣伝費	631,953千円																																																						
販売促進費	639,730千円																																																						
貸倒引当金繰入額	3,729千円																																																						
役員報酬	180,053千円																																																						
従業員給与手当	2,416,265千円																																																						
従業員賞与	543,687千円																																																						
退職給付引当金繰入額	137,489千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,850千円																																																						
福利厚生費	557,008千円																																																						
減価償却費	103,831千円																																																						
賃借料	526,033千円																																																						
旅費交通費	439,996千円																																																						
研究開発費	72,441千円																																																						
荷造運搬費	1,671,061千円																																																						
広告宣伝費	616,832千円																																																						
販売促進費	654,513千円																																																						
役員報酬	172,343千円																																																						
従業員給与手当	2,450,311千円																																																						
従業員賞与	468,016千円																																																						
退職給付引当金繰入額	132,307千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,843千円																																																						
福利厚生費	562,444千円																																																						
減価償却費	117,045千円																																																						
賃借料	547,682千円																																																						
旅費交通費	461,928千円																																																						
研究開発費	59,609千円																																																						
<p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">151,243千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">140,460千円</p>																																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,957千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,957千円	工具器具及び備品	15千円	計	2,972千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,822千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,650千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,213千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,686千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,822千円	工具器具及び備品	2,650千円	機械装置及び運搬具	2,213千円	計	10,686千円																																								
機械装置及び運搬具	2,957千円																																																						
工具器具及び備品	15千円																																																						
計	2,972千円																																																						
建物及び構築物	5,822千円																																																						
工具器具及び備品	2,650千円																																																						
機械装置及び運搬具	2,213千円																																																						
計	10,686千円																																																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">847千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	847千円	<p>4</p>																																																				
機械装置及び運搬具	847千円																																																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,545千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,931千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,477千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,545千円	工具器具及び備品	4,000千円	機械装置及び運搬具	1,931千円	計	11,477千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,483千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,868千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,529千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,882千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	7,483千円	機械装置及び運搬具	6,868千円	建物及び構築物	3,529千円	計	17,882千円																																						
建物及び構築物	5,545千円																																																						
工具器具及び備品	4,000千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,931千円																																																						
計	11,477千円																																																						
工具器具及び備品	7,483千円																																																						
機械装置及び運搬具	6,868千円																																																						
建物及び構築物	3,529千円																																																						
計	17,882千円																																																						
<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 東広島市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県 姫路市他</td> <td rowspan="2">事業用 資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,405</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	広島県 東広島市	遊休 資産	土地	4,040	兵庫県 姫路市他	事業用 資産 (店舗)	建物及び構築物	1,084	工具器具及び備品	1,281	合計			6,405	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 瀬戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,073</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県 芦屋市他</td> <td rowspan="2">事業用 資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">9,670</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,861</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 瀬戸市	遊休 資産	工具器具及び備品	5,073	兵庫県 芦屋市他	事業用 資産 (店舗)	建物及び構築物等	9,670	工具器具及び備品	2,116	合計			16,861																		
場所	用途	種類	減損損失																																																				
広島県 東広島市	遊休 資産	土地	4,040																																																				
兵庫県 姫路市他	事業用 資産 (店舗)	建物及び構築物	1,084																																																				
		工具器具及び備品	1,281																																																				
合計			6,405																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																				
愛知県 瀬戸市	遊休 資産	工具器具及び備品	5,073																																																				
兵庫県 芦屋市他	事業用 資産 (店舗)	建物及び構築物等	9,670																																																				
		工具器具及び備品	2,116																																																				
合計			16,861																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産については、翌連結会計年度に売却することを決定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、また、事業用資産については、収益性が低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(6,405千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については、収益性が低下したため、また、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,861千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,897,600	-	-	11,897,600
自己株式				
普通株式	107,018	8,697	-	115,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,697株

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,371	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	35,350	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,345	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,897,600	-	-	11,897,600
自己株式				
普通株式	115,715	4,665	-	120,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,665株

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,345	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	35,342	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,331	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,168,768千円	現金及び預金勘定	3,104,605千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円
現金及び現金同等物	3,138,768千円	現金及び現金同等物	3,074,605千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">508,196</td> <td style="text-align: right;">306,329</td> <td style="text-align: right;">201,866</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">151,422</td> <td style="text-align: right;">77,957</td> <td style="text-align: right;">73,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">659,618</td> <td style="text-align: right;">384,286</td> <td style="text-align: right;">275,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,802千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,768千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,417千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	508,196	306,329	201,866	ソフトウェア	151,422	77,957	73,465	合計	659,618	384,286	275,331	1年内	124,276千円	1年超	258,525千円	合計	382,802千円	支払リース料	125,587千円	減価償却費相当額	137,358千円	支払利息相当額	8,768千円	1年内	1,666千円	1年超	3,750千円	合計	5,417千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">488,479</td> <td style="text-align: right;">378,064</td> <td style="text-align: right;">110,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">196,422</td> <td style="text-align: right;">76,738</td> <td style="text-align: right;">119,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">684,901</td> <td style="text-align: right;">454,802</td> <td style="text-align: right;">230,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,169千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,005千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,351千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,750千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	488,479	378,064	110,414	ソフトウェア	196,422	76,738	119,684	合計	684,901	454,802	230,099	1年内	138,836千円	1年超	197,169千円	合計	336,005千円	支払リース料	143,672千円	減価償却費相当額	132,676千円	支払利息相当額	14,351千円	1年内	1,666千円	1年超	2,083千円	合計	3,750千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	508,196	306,329	201,866																																																																		
ソフトウェア	151,422	77,957	73,465																																																																		
合計	659,618	384,286	275,331																																																																		
1年内	124,276千円																																																																				
1年超	258,525千円																																																																				
合計	382,802千円																																																																				
支払リース料	125,587千円																																																																				
減価償却費相当額	137,358千円																																																																				
支払利息相当額	8,768千円																																																																				
1年内	1,666千円																																																																				
1年超	3,750千円																																																																				
合計	5,417千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	488,479	378,064	110,414																																																																		
ソフトウェア	196,422	76,738	119,684																																																																		
合計	684,901	454,802	230,099																																																																		
1年内	138,836千円																																																																				
1年超	197,169千円																																																																				
合計	336,005千円																																																																				
支払リース料	143,672千円																																																																				
減価償却費相当額	132,676千円																																																																				
支払利息相当額	14,351千円																																																																				
1年内	1,666千円																																																																				
1年超	2,083千円																																																																				
合計	3,750千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月 31 日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	207,826	715,717	507,891
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	207,826	715,717	507,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	936	815	121
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	936	815	121
合計		208,762	716,532	507,770

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度末においては、該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 19 年 3 月 31 日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	306,967
非上場株式	

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損2,807千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成 20 年 3 月 31 日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	172,574	374,240	201,666
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	172,574	374,240	201,666
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	40,275	31,961	8,313
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	40,275	31,961	8,313
合計		212,849	406,202	193,352

(注) 当連結会計年度末において減損処理を実施し、投資有価証券評価損 2,438 千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
343,500	43,500	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 20 年 3 月 31 日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,967

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引と金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおり、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、固定金利と変動金利とを交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、取引の相手方の債務不履行によるリスクについては、限りなく皆無に近いものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は、デリバティブ取引の取扱要領に従って実行しております。当該要領では、デリバティブの目的、範囲、取引実行に当たっての決裁、リスク管理体制が明記されており、当社グループは、当該要領に記載の無い目的並びに範囲におけるデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)				当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	23,373	-	27,174	3,800	26,131	-	27,098	966
	合計	23,373	-	27,174	3,800	26,131	-	27,098	966

(注) 1 時価の算定方法...先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引は、連結子会社に対する債務に振り当てたものであります。

(2) 金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち5社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社のうち1社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社のうち6社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	2,255,401千円	2,259,440千円
年金資産 (注)1	1,998,434千円	1,774,767千円
未積立退職給付債務 +	256,966千円	484,672千円
未認識数理計算上の差異	267,038千円	31,451千円
連結貸借対照表計上額純額 +	524,004千円	453,221千円
前払年金費用	- 千円	- 千円
退職給付引当金 -	524,004千円	453,221千円

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産 3,265,225 千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産があります。

- (1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項
(平成20年3月31日現在)
- | | |
|----------------|-------------|
| 年金資産の額 | 121,798 百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 128,826 百万円 |
| 差引額 | 7,028 百万円 |
- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2.65%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金基金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、14百万円の掛金拠出を費用処理しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	152,322千円	100,671千円
利息費用	44,502千円	41,652千円
期待運用収益	38,446千円	39,115千円
数理計算上の差異の損益処理額	21,843千円	10,070千円
退職給付費用 + + +	180,221千円	113,278千円

前連結会計年度
(自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日)

- (注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金
拠出額 136,163 千円を、当期総製造費用 37,280
千円および販売費及び一般管理費 98,882 千円と
して処理しております。
2. 上記以外に従業員に対する割増退職金 52,880 千円
を販売費及び一般管理費として処理しておりま
す。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用
は勤務費用に含めて記載しております。

当連結会計年度
(自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日)

- (注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金
拠出額 140,748 千円を、当期総製造費用 37,553
千円および販売費及び一般管理費 103,194 千円と
して処理しております。
2. 上記以外に従業員に対する割増退職金 8,100 千円
を販売費及び一般管理費として処理しておりま
す。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用
は勤務費用に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度か ら損益処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数		

(追加情報)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第 14 号 平成 19 年 5 月 15 日)
を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 322,679千円	繰越欠損金 441,578千円
減損損失 219,020千円	貸倒引当金 226,721千円
退職給付引当金 194,648千円	関係会社株式評価損 215,558千円
投資有価証券評価損 187,807千円	投資有価証券評価損 188,788千円
未払賞与 156,798千円	減損損失 184,328千円
役員退職慰労引当金 86,252千円	退職給付引当金 176,984千円
たな卸資産除却損 32,279千円	繰延ヘッジ損益 140,034千円
貸倒引当金 31,291千円	未払賞与 131,712千円
未払事業税 28,749千円	役員退職慰労引当金 88,454千円
連結会社間内部利益消去 22,598千円	たな卸資産除却損 45,927千円
未払社会保険料 22,063千円	未払社会保険料 18,539千円
減価償却費 19,476千円	その他 45,959千円
その他 20,098千円	繰延税金資産小計 1,904,588千円
繰延税金資産小計 1,343,765千円	評価性引当額 936,640千円
評価性引当額 791,499千円	繰延税金資産合計 967,947千円
繰延税金資産合計 552,266千円	繰延税金負債
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金 58,126千円
繰延ヘッジ損益 122,314千円	固定資産圧縮積立金 47,406千円
買換資産圧縮積立金 62,636千円	繰延ヘッジ損益 17,772千円
固定資産圧縮積立金 48,377千円	その他 6,445千円
その他有価証券評価差額金 26,365千円	繰延税金負債合計 129,751千円
その他 1,288千円	繰延税金資産(負債)の純額 838,196千円
繰延税金負債合計 260,982千円	
繰延税金資産(負債)の純額 291,283千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.2%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9%
住民税均等割等 6.5%	住民税均等割等 6.3%
評価性引当額の増加 20.0%	関係会社株式評価損 78.3%
その他 0.3%	貸倒引当金繰入額 14.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.3%	未払法人税等戻入 16.4%
	評価性引当額の増加 52.7%
	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,974,664	926,313	361,577	22,262,555	-	22,262,555
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,630,325	1,630,325	(1,630,325)	-
計	20,974,664	926,313	1,991,903	23,892,881	(1,630,325)	22,262,555
営業費用	20,106,307	1,056,184	1,926,525	23,089,018	(1,635,391)	21,453,626
営業利益又は 営業損失()	868,357	129,871	65,377	803,862	5,066	808,928
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	19,885,229	811,056	582,490	21,278,776	(680,301)	20,598,474
減価償却費	384,265	16,325	1,188	401,778	-	401,778
減損損失	4,040	2,365	-	6,405	-	6,405
資本的支出	357,048	34,177	2,366	393,592	-	393,592

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1)室内装飾関連事業 ...カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2)インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3)その他事業 ...プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額11,336千円及び増加額6,487千円が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は「室内装飾関連事業」が2,488千円、「その他事業」が1,342千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、原価性が認められるたな卸資産除却損を売上原価に計上しております。当連結会計年度において営業費用に計上されたたな卸資産除却損は120,563千円であり、すべて室内装飾関連事業におけるものです。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,608,242	807,022	367,154	21,782,419	-	21,782,419
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,614	1,651,228	1,668,842	(1,668,842)	-
計	20,608,242	824,636	2,018,382	23,451,262	(1,668,842)	21,782,419
営業費用	20,325,980	953,708	1,960,891	23,240,580	(1,673,552)	21,567,027
営業利益又は 営業損失()	282,262	129,072	57,490	210,681	4,710	215,391
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	19,237,851	704,237	570,510	20,512,599	(859,935)	19,652,663
減価償却費	477,108	10,380	2,042	489,531	-	489,531
減損損失	-	16,861	-	16,861	-	16,861
資本的支出	547,336	4,615	2,100	554,051	-	554,051

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1)室内装飾関連事業 ...カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2)インテリア雑貨事業...陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3)その他事業 ...プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額10,305千円及び増加額8,063千円が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「室内装飾関連事業」が22,987千円、「インテリア雑貨事業」が178千円、「その他事業」が196千円増加し、「室内装飾関連事業」の営業利益が22,987千円、「その他事業」の営業利益が196千円減少、「インテリア雑貨事業」の営業損失が178千円増加しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業費用は「室内装飾関連事業」が24,896千円、「その他事業」が338千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	828円97銭	1株当たり純資産額	761円75銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	17円17銭	1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	4円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,806,879	9,012,006
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,036	40,665
(うち少数株主持分)(千円)	(40,036)	(40,665)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,766,843	8,971,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,781	11,777

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	202,317	55,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	202,317	55,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,785	11,779

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産及び仕入実績

生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
室内装飾関連事業	14,654,125	14,584,127
インテリア雑貨事業	-	-
その他事業	-	-
合計	14,654,125	14,584,127

(注)1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
カーテンレール類	5,840,692	5,900,997
ブラインド類	7,879,418	7,653,824
間仕切類	323,653	266,267
合計	14,043,763	13,821,088

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

前連結会計年度および当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
室内装飾関連事業	4,013,974	4,260,596
インテリア雑貨事業	419,545	319,269
その他事業	199,716	181,520
合計	4,633,236	4,761,387

(注)1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
カーテンレール類	2,251,111	2,196,936
ブラインド類	533,717	684,568
間仕切類	78,165	108,983
その他	98,084	123,003
合計	2,961,079	3,113,491

(注)1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ブラインド類	7,275,296	100,685	7,370,441	114,623
間仕切類	386,901	1,974	398,918	2,468
合計	7,662,198	102,659	7,769,359	117,091

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
室内装飾関連事業	20,974,664	20,608,242
インテリア雑貨事業	926,313	807,022
その他事業	361,577	367,154
合計	22,262,555	21,782,419

- (注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
カーテンレール類	10,064,048	9,541,669
ブラインド類	7,263,914	7,356,503
間仕切類	387,560	398,424
その他	1,205,407	1,220,116
合計	18,920,930	18,516,713

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,380,828		2,323,056		57,772
2 受取手形	3,163,214		2,677,490		485,723
3 売掛金	4,480,270		4,344,560		135,710
4 製品	994,230		1,042,009		47,778
5 原材料	1,243,782		1,251,467		7,684
6 仕掛品	127,845		133,202		5,357
7 貯蔵品	295,780		316,999		21,219
8 前払費用	64,748		117,398		52,650
9 繰延税金資産	122,782		250,909		128,127
10 未収還付法人税等	-		208,902		208,902
11 関係会社短期貸付金	450,000		-		450,000
12 デリバティブ債権 (為替予約)	304,265		44,210		260,054
13 その他	111,367		116,370		5,002
14 貸倒引当金	41,435		3,111		38,324
流動資産合計	13,697,680	72.8	12,823,466	72.7	874,213
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	3,637,197		3,678,728		
減価償却累計額	2,944,808	692,389	2,967,173	711,554	19,165
(2)構築物	574,091		574,112		
減価償却累計額	508,691	65,400	517,581	56,530	8,869
(3)機械及び装置	2,236,584		2,237,265		
減価償却累計額	1,965,447	271,136	1,931,277	305,988	34,852
(4)車両及び運搬具	157,548		157,944		
減価償却累計額	146,677	10,871	146,117	11,826	955
(5)工具器具及び備品	3,945,076		3,868,245		
減価償却累計額	3,635,849	309,227	3,620,394	247,850	61,377
(6)土地	1,230,482		1,224,882		5,600
(7)建設仮勘定	1,782		26,811		25,029
有形固定資産合計	2,581,290	13.7	2,585,445	14.7	4,155
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	31,805		19,778		12,026
(2)ソフトウェア仮勘定	-		46,000		46,000
(3)電話加入権	25,111		25,111		-
(4)その他	1,613		1,311		301
無形固定資産合計	58,530	0.3	92,202	0.5	33,671

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	985,882		393,407		592,475
(2)関係会社株式	1,097,534		867,673		229,860
(3)関係会社出資金	63,912		63,912		-
(4)従業員長期貸付金	1,569		1,140		428
(5)関係会社長期貸付金	-		600,000		600,000
(6)破産・更生等債権	83,444		3,936		79,508
(7)長期前払費用	24,495		23,854		641
(8)繰延税金資産	79,830		491,262		411,431
(9)差入保証金	180,107		184,340		4,232
(10)ゴルフ等会員権	78,000		78,000		-
(11)貸倒引当金	112,599		569,352		456,752
投資その他の資産合計	2,482,176	13.2	2,138,174	12.1	344,002
固定資産合計	5,121,997	27.2	4,815,822	27.3	306,175
資産合計	18,819,678	100.0	17,639,289	100.0	1,180,389

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	30,906		2,004		28,902
2 買掛金	1,909,028		1,916,718		7,690
3 短期借入金	2,250,000		2,250,000		-
4 関係会社短期借入金	180,000		280,000		100,000
5 一年内返済予定長期借入金	511,600		191,200		320,400
6 一年内償還予定社債	1,000,000		500,000		500,000
7 未払金	894,994		864,896		30,098
8 未払費用	451,907		398,048		53,859
9 未払法人税等	400,413		27,012		373,400
10 未払消費税等	27,619		-		27,619
11 前受金	1,968		1,405		563
12 預り金	37,057		21,835		15,222
13 前受収益	462		678		215
14 デリバティブ債務 (為替予約)	6,667		348,344		341,677
15 その他	1,059		888		170
流動負債合計	7,703,685	40.9	6,803,032	38.5	900,652
固定負債					
1 社債	1,000,000		1,500,000		500,000
2 長期借入金	529,200		798,600		269,400
3 退職給付引当金	374,630		281,900		92,730
4 役員退職慰労引当金	182,135		195,460		13,325
5 その他	75,824		78,502		2,677
固定負債合計	2,161,790	11.5	2,854,462	16.2	692,672
負債合計	9,865,475	52.4	9,657,495	54.7	207,980

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		1,170,000	6.2	1,170,000	6.6	-
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	1,344,858			1,344,858		
(2)その他資本剰余金	0			0		
資本剰余金合計		1,344,858	7.2	1,344,858	7.6	-
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	292,500			292,500		
(2)その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金	93,175			86,466		
固定資産圧縮積立金	71,964			70,520		
別途積立金	5,050,000			5,050,000		
繰越利益剰余金	320,776			6,973		
利益剰余金合計		5,828,415	31.0	5,492,513	31.2	335,902
4 自己株式		33,924	0.2	35,157	0.2	1,233
株主資本合計		8,309,350	44.2	7,972,214	45.2	337,135
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		466,888	2.5	191,451	1.1	275,436
2 繰延ヘッジ損益		177,963	0.9	181,872	1.0	359,835
評価・換算差額等合計		644,851	3.4	9,579	0.1	635,272
純資産合計		8,954,202	47.6	7,981,794	45.3	972,408
負債純資産合計		18,819,678	100.0	17,639,289	100.0	1,180,389

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (千円)
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高		18,920,930	100.0		18,516,713	100.0	404,216
売上原価		10,915,504	57.7		11,043,652	59.6	128,147
売上総利益		8,005,425	42.3		7,473,061	40.4	532,364
販売費及び一般管理費		7,273,424	38.4		7,335,879	39.7	62,455
営業利益		732,001	3.9		137,181	0.7	594,819
営業外収益							
1 受取利息	6,309			9,962			
2 受取配当金	37,203			85,059			
3 書籍販売収入	41,946			34,388			
4 その他	56,703	142,162	0.8	56,074	185,486	1.0	43,323
営業外費用							
1 支払利息	42,048			59,805			
2 社債利息	17,649			19,853			
3 売上割引	12,213			17,244			
4 貸倒引当金繰入額	3,100			6,339			
5 投資有価証券評価損	2,807			2,438			
6 書籍販売原価	53,016			48,417			
7 たな卸資産除却損	10,645			4,837			
8 その他	3,992	145,474	0.8	26,366	185,303	1.0	39,829
経常利益		728,689	3.9		137,363	0.7	591,325
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額	154			23,741			
2 投資有価証券売却益	-	154	0.0	43,500	67,241	0.4	67,086
特別損失							
1 固定資産除却損	6,346			16,965			
2 減損損失	4,040			-			
3 関係会社株式評価損	-			229,860			
4 貸倒引当金繰入額	-	10,386	0.1	515,965	762,792	4.1	752,406
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		718,458	3.8		558,186	3.0	1,276,645
法人税、住民税及び 事業税	427,363			32,415			
未払法人税等戻入額	-			45,002			
法人税等調整額	17,144	444,508	2.4	280,384	292,972	1.6	737,480
当期純利益又は 当期純損失()		273,950	1.4		265,214	1.4	539,164

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金(注1)		
平成18年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,332,687	30,514	8,109,532
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)					35,371		35,371
剰余金の配当					35,350		35,350
当期純利益					273,950		273,950
自己株式の取得						3,409	3,409
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	203,228	3,409	199,818
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,535,915	33,924	8,309,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	571,337	-	571,337	8,680,869
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				35,371
剰余金の配当				35,350
当期純利益				273,950
自己株式の取得				3,409
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	104,448	177,963	73,514	73,514
事業年度中の変動額合計(千円)	104,448	177,963	73,514	273,333
平成19年3月31日残高(千円)	466,888	177,963	644,851	8,954,202

(注1) その他利益剰余金の内訳

	買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	108,194	75,653	5,050,000	98,839	5,332,687
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)				35,371	35,371
剰余金の配当				35,350	35,350
当期純利益				273,950	273,950
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)	7,790			7,790	-
買換資産圧縮積立金の取崩	7,229			7,229	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		1,986		1,986	-
固定資産圧縮積立金の取崩		1,703		1,703	-
事業年度中の変動額合計(千円)	15,019	3,689	-	221,936	203,228
平成19年3月31日残高(千円)	93,175	71,964	5,050,000	320,776	5,535,915

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金(注1)		
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,535,915	33,924	8,309,350
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					70,687		70,687
当期純損失					265,214		265,214
自己株式の取得						1,233	1,233
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	335,902	1,233	337,135
平成20年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,200,013	35,157	7,972,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	466,888	177,963	644,851	8,954,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				70,687
当期純損失				265,214
自己株式の取得				1,233
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	275,436	359,835	635,272	635,272
事業年度中の変動額合計(千円)	275,436	359,835	635,272	972,408
平成20年3月31日残高(千円)	191,451	181,872	9,579	7,981,794

(注1)その他利益剰余金の内訳

	買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	93,175	71,964	5,050,000	320,776	5,535,915
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				70,687	70,687
当期純損失				265,214	265,214
買換資産圧縮積立金の取崩	6,708			6,708	-
固定資産圧縮積立金の取崩		1,443		1,443	-
事業年度中の変動額合計	6,708	1,443	-	327,749	335,902
平成20年3月31日残高	86,466	70,520	5,050,000	6,973	5,200,013

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が19,158千円減少、営業利益および経常利益がそれぞれ20,168千円減少し、税引前当期純損失および当期純損失がそれぞれ20,168千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は、売上総利益が21,822千円減少、営業利益および経常利益がそれぞれ23,433千円減少し、税引前当期純損失および当期純損失がそれぞれ23,433千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,776,239千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収還付法人税等は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「未収還付法人税等」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている未収還付法人税等は7,224千円であります。</p>

追加情報

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
たな卸資産除却損の計上区分	<p>従来、不動産や旧モデルとなった製品等の処分により発生するたな卸資産除却損については、営業外費用に計上しておりましたが、近年の製品ライフサイクルの短縮化により、たな卸資産の除却が営業循環サイクル内で実施されるようになったことを受け、当事業年度に除却損の原価性に関する判定基準を制定し、原価性が認められるものについては売上原価へ計上することといたしました。</p> <p>当事業年度において売上原価に計上されたたな卸資産除却損は120,563千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保提供資産および対応債務は次のとおりであります。	1 担保提供資産および対応債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)	(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)
建物 245,775千円 (238,471千円)	建物 217,704千円 (211,018千円)
構築物 14,971千円 (14,971千円)	構築物 12,777千円 (12,777千円)
機械及び装置 24,450千円 (24,450千円)	機械及び装置 17,495千円 (17,495千円)
工具器具及び備品 1,818千円 (1,818千円)	工具器具及び備品 1,450千円 (1,450千円)
土地 1,019,245千円 (948,655千円)	土地 1,019,245千円 (948,655千円)
投資有価証券 357,990千円 (-千円)	投資有価証券 202,980千円 (-千円)
計 1,664,252千円 (1,228,367千円)	計 1,471,652千円 (1,191,396千円)
(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)	(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)
短期借入金 1,937,205千円 (1,873,215千円)	短期借入金 1,723,859千円 (1,723,859千円)
一年内返済予定 長期借入金 511,600千円 (511,600千円)	一年内返済予定 長期借入金 191,200千円 (191,200千円)
長期借入金 529,200千円 (529,200千円)	長期借入金 798,600千円 (798,600千円)
保証債務 394,746千円 (-千円)	保証債務 220,042千円 (-千円)
計 3,372,751千円 (2,914,015千円)	計 2,933,701千円 (2,713,659千円)
2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。	2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物 13,762千円	建物 13,762千円
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
受取手形 23,318千円	受取手形 21,050千円
売掛金 872,099千円	売掛金 863,455千円
流動資産その他 504,042千円	流動資産その他 53,679千円
買掛金 91,149千円	長期貸付金 600,000千円
未払金 155,063千円	買掛金 109,969千円
流動負債その他 180,462千円	未払金 157,338千円
4 保証債務	4 保証債務
下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
P.T. トソーインダストリー・インドネシア 284,892千円	P.T. トソーインダストリー・インドネシア 206,662千円
株式会社ワドークリエーティブ 109,853千円	
	下記の会社の金融機関からの輸入信用状の開設及び建物賃貸契約に伴う賃借料に対し、債務保証を行っております。なお、下記賃借料は1ヶ月分を記載しております。
	株式会社ワドークリエーティブ
	輸入信用状の開設 13,380千円
	賃借料 3,320千円
	計 16,700千円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
5 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 12,841千円 受取手形裏書譲渡高 33,121千円	5 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 -千円 受取手形裏書譲渡高 37,757千円
6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 192,226千円	6

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運搬費 1,417,707千円 広告宣伝費 610,026千円 販売促進費 569,314千円 貸倒引当金繰入額 2,140千円 役員報酬 102,360千円 従業員給与手当 1,771,990千円 従業員賞与 481,608千円 退職給付引当金繰入額 107,798千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,800千円 福利厚生費 446,486千円 減価償却費 67,251千円 賃借料 356,398千円 旅費交通費 357,270千円 研究開発費 66,418千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運搬費 1,416,786千円 広告宣伝費 602,148千円 販売促進費 590,026千円 貸倒引当金繰入額 -千円 役員報酬 105,069千円 従業員給与手当 1,825,514千円 従業員賞与 404,587千円 退職給付引当金繰入額 92,806千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,325千円 福利厚生費 452,585千円 減価償却費 75,428千円 賃借料 386,356千円 旅費交通費 388,622千円 研究開発費 55,846千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費 145,846千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費 137,244千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 3,975千円 機械及び装置 1,383千円 建物 575千円 車両及び運搬具 412千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,735千円 工具器具及び備品 6,587千円 建物 3,529千円 車両及び運搬具 114千円
合計 6,346千円	合計 16,965千円
4 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 4,787千円 受取配当金 25,430千円 営業外収益その他 17,487千円	4 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 7,699千円 受取配当金 72,272千円 営業外収益その他 20,978千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 東広島市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,040千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分に応じ資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産については、翌事業年度に売却することを決定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,040千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	広島県 東広島市	遊休資産	土地	4,040千円	計			4,040千円	<p>5</p>
場 所	用 途	種 類	減損損失										
広島県 東広島市	遊休資産	土地	4,040千円										
計			4,040千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	107,018	8,697	-	115,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,697株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	115,715	4,665	-	120,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,665株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>472,860</td> <td>292,324</td> <td>180,536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,837</td> <td>66,167</td> <td>62,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601,697</td> <td>358,491</td> <td>243,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,336千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,420千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,417千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	472,860	292,324	180,536	ソフトウェア	128,837	66,167	62,669	合計	601,697	358,491	243,205	1年内	113,388千円	1年超	230,947千円	合計	344,336千円	支払リース料	113,166千円	減価償却費相当額	121,211千円	支払利息相当額	7,420千円	1年内	1,666千円	1年超	3,750千円	合計	5,417千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>453,143</td> <td>355,984</td> <td>97,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>162,794</td> <td>64,713</td> <td>98,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,937</td> <td>420,697</td> <td>195,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,808千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,757千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,750千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	453,143	355,984	97,159	ソフトウェア	162,794	64,713	98,080	合計	615,937	420,697	195,240	1年内	124,903千円	1年超	167,905千円	合計	292,808千円	支払リース料	126,885千円	減価償却費相当額	115,959千円	支払利息相当額	12,757千円	1年内	1,666千円	1年超	2,083千円	合計	3,750千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	472,860	292,324	180,536																																																																		
ソフトウェア	128,837	66,167	62,669																																																																		
合計	601,697	358,491	243,205																																																																		
1年内	113,388千円																																																																				
1年超	230,947千円																																																																				
合計	344,336千円																																																																				
支払リース料	113,166千円																																																																				
減価償却費相当額	121,211千円																																																																				
支払利息相当額	7,420千円																																																																				
1年内	1,666千円																																																																				
1年超	3,750千円																																																																				
合計	5,417千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	453,143	355,984	97,159																																																																		
ソフトウェア	162,794	64,713	98,080																																																																		
合計	615,937	420,697	195,240																																																																		
1年内	124,903千円																																																																				
1年超	167,905千円																																																																				
合計	292,808千円																																																																				
支払リース料	126,885千円																																																																				
減価償却費相当額	115,959千円																																																																				
支払利息相当額	12,757千円																																																																				
1年内	1,666千円																																																																				
1年超	2,083千円																																																																				
合計	3,750千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">219,020千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">189,325千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">184,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">150,601千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">135,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,218千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">28,452千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,440千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">19,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,103,507千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">646,546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">456,960千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">122,314千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,636千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48,377千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">254,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">202,612千円</td></tr> </table>	減損損失	219,020千円	関係会社株式評価損	189,325千円	投資有価証券評価損	184,217千円	退職給付引当金	150,601千円	未払賞与	135,925千円	役員退職慰労引当金	73,218千円	たな卸資産除却損	32,279千円	関係会社出資金評価損	28,452千円	貸倒引当金	28,089千円	未払事業税	26,440千円	未払社会保険料	19,352千円	その他	16,584千円	繰延税金資産小計	1,103,507千円	評価性引当額	646,546千円	繰延税金資産合計	456,960千円	繰延ヘッジ損益	122,314千円	買換資産圧縮積立金	62,636千円	固定資産圧縮積立金	48,377千円	その他有価証券評価差額金	21,019千円	繰延税金負債合計	254,348千円	繰延税金資産（負債）の純額	202,612千円	<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">281,729千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">223,776千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">185,197千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">184,328千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">140,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,323千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">112,571千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,574千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,398千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">44,094千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">28,452千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,076千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,775千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,481,611千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">612,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">869,219千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">58,126千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,406千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">17,772千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">127,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">742,171千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	281,729千円	貸倒引当金	223,776千円	投資有価証券評価損	185,197千円	減損損失	184,328千円	繰延ヘッジ損益	140,034千円	退職給付引当金	113,323千円	未払賞与	112,571千円	役員退職慰労引当金	78,574千円	繰越欠損金	55,398千円	たな卸資産除却損	44,094千円	関係会社出資金評価損	28,452千円	未払社会保険料	16,076千円	未払事業税	7,775千円	その他	10,276千円	繰延税金資産小計	1,481,611千円	評価性引当額	612,392千円	繰延税金資産合計	869,219千円	買換資産圧縮積立金	58,126千円	固定資産圧縮積立金	47,406千円	繰延ヘッジ損益	17,772千円	その他有価証券評価差額金	3,741千円	繰延税金負債合計	127,047千円	繰延税金資産（負債）の純額	742,171千円
減損損失	219,020千円																																																																																								
関係会社株式評価損	189,325千円																																																																																								
投資有価証券評価損	184,217千円																																																																																								
退職給付引当金	150,601千円																																																																																								
未払賞与	135,925千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	73,218千円																																																																																								
たな卸資産除却損	32,279千円																																																																																								
関係会社出資金評価損	28,452千円																																																																																								
貸倒引当金	28,089千円																																																																																								
未払事業税	26,440千円																																																																																								
未払社会保険料	19,352千円																																																																																								
その他	16,584千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,103,507千円																																																																																								
評価性引当額	646,546千円																																																																																								
繰延税金資産合計	456,960千円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	122,314千円																																																																																								
買換資産圧縮積立金	62,636千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	48,377千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	21,019千円																																																																																								
繰延税金負債合計	254,348千円																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	202,612千円																																																																																								
関係会社株式評価損	281,729千円																																																																																								
貸倒引当金	223,776千円																																																																																								
投資有価証券評価損	185,197千円																																																																																								
減損損失	184,328千円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	140,034千円																																																																																								
退職給付引当金	113,323千円																																																																																								
未払賞与	112,571千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	78,574千円																																																																																								
繰越欠損金	55,398千円																																																																																								
たな卸資産除却損	44,094千円																																																																																								
関係会社出資金評価損	28,452千円																																																																																								
未払社会保険料	16,076千円																																																																																								
未払事業税	7,775千円																																																																																								
その他	10,276千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,481,611千円																																																																																								
評価性引当額	612,392千円																																																																																								
繰延税金資産合計	869,219千円																																																																																								
買換資産圧縮積立金	58,126千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	47,406千円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	17,772千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,741千円																																																																																								
繰延税金負債合計	127,047千円																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	742,171千円																																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	6.1%	評価性引当額の増加	10.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>未払法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%	住民税均等割等	2.7%	評価性引当額の増加	6.1%	未払法人税等戻入額	8.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%																																																						
法定実効税率	40.2%																																																																																								
（調整）																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																								
住民税均等割等	6.1%																																																																																								
評価性引当額の増加	10.9%																																																																																								
その他	1.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%																																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																																								
（調整）																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%																																																																																								
住民税均等割等	2.7%																																																																																								
評価性引当額の増加	6.1%																																																																																								
未払法人税等戻入額	8.1%																																																																																								
その他	0.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	760円00銭	1株当たり純資産額	677円73銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	23円25銭	1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	22円51銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため(当事業年度については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,954,202	7,981,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,954,202	7,981,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,781	11,777

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	273,950	265,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	273,950	265,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,785	11,779

2. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。